			平成	20	年度	事務事	業評価シ -	-					
N	0.			務学	校間ネットワーク	7管理運営事業	<u> </u>			所	属	部 教育部	
			事業	台						所	属	課 メディア1	
政	策	-><>			きあうまちづくり)				課		名 木佐木	
体		20211 1	0 1		育の充実	- +> +/- + +>					属 G (信		ノーフ
			0 1		向上と個性を育				1 1.+4		話番	号 45-5111 組織及び運営	に関する注律
	子	算科目	<u>会計</u> 一般			事業 60025 学校	事業名	運営	事業切り		ィアセ	ンターの設置	及び管理に関す
事	務事	事業の概要(具	具体的	りなやじ)方、手順、詳細	」。期間限定複	数年度事業は	は全			שומניקו	事業期	間
市! る1	内小 ン:	\中学校·高等学	学校と	教育委員	会・教育委員会出 一クで結び、情報3	出張所を仮想専ん	用線(不正アクセ	こスを	防ぎ安全な通信			単年度のみ	
行:		ターネット環境が	がISD	N回線σ)へき地小規模校	10校と、既存ブロ]ードバンド(高)	束回網	線)接続校を結ん	ぶ学校間長	V	☑ 単年度繰返	
距離	雅無				19年度に実施し、						า	,	H 18 年度~)
た。	>											」期間限定複類 ┗(年度	
1	辐	状把握の部(DO)									┗(年度	(~ 年度)
		務事業の目的		標									
	手	段(主な活動)						活動指標	票(事務事業	の活動	動量を表す指標)	
2	0年	度実績(20年	度に							名	称		単位
・学	校	間ネットワー ク機	機器等	賃貸借契	2.				アネットワー	・ク機器接	続学	校数	校
2	1年	·度計画(21年	度に	計画し	ている主な活動	1)		\Rightarrow	イ長距離無		器設	置学校数	校
		と同様				,			ウ ^{ネットワー} 数	・ク機器接	続教	育委員会箇所	箇所
	対	象(誰、何を対	対象に	こしてい	るのか) *人や	自然資源等				(対象の大	きさをえ	表す指標)	
市	立学	校児童·生徒·	教職員	員					7/3/3/3/4/18	名		PC JEIM)	単位
								\Rightarrow	ア市立学校				人
								,		烫職員数	ι		人
	**			_ 11.		- (1)			ウ	F. 1. 1. 1. 1.			- Like im.
ბħ3					<mark>象をどう変える(</mark> 校間の交流ができ				以果 指標	<mark>(対象にお</mark> 名)		図の達成度を表	<u>ず指標)</u> 単位
X/J-	₩µ:		P 更 V	기미(기구)	以间の文派がてる	: ప		$\boldsymbol{\vdash}$	ア学校間交		ועין		回
								4	イネットワー		生件	数	件
									ウ全校対象				
		果(どんな結							上位成果			成度を表す指標)	
個	ס ל	能力・個性に応	ふじたき	学力が身	た付く。				- 142 AR 16/0/11	名		+ 민준 무선 호텔스	単位
									プ 技業が楽しい	、分かりやりい	と凹合し	た児童・生徒の割合	%
								,	ウ				
(2)	総	事業費·指標	等	37 / 3 -	18年度	19年度	20年度		21年度	22年月	复	23年度	
` ′		の推	移	単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)	(見込	.)	(見込)	
		財工工		千円									
	事業費	部道府県支 源 地方便		千円		5,632		+					
	業	内その他		千円				+					
投	費	一般財		千円	1,941	6,854	4,075	5	4,534	4	,700	4,700	
投入量			(A)	千円	1,941	12,486	4,075		4,534		,700	4,700	
里													
		ータルコスト(A)	⊥ (D)	千円	1,941	12,486	4,075	+	4,534	1	,700	4,700	
Н	1	/// - A (A)	「ア	校	48	48	4,073	_	4,534	4	50	4,700 50	
	;	活動指標	1	校	0	16	16		16		16	16	
L			ウ	箇所	25	25	2	5	25		25	25	
			ア	人	13,176	13,120	13,042		12,928				
		対象指標	イ	人	889	881	843	3	854				
			ウア		未把握	6	18	2	11		12	13	
		成果指標	1	件	<u> </u>	12	10		0		0	0	
	•	-W-121H 1W	ا		220	402	41:		450		450	450	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

上位成果指標

ア %

ウ

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

未把握

平成17年11月7日の合併により市立小中学校・高等学校が48校になったことから、より効率的な情報の伝達方法が求められたので、平成18年10月から学校間ネットワークシステムを稼動させた。

77.9

71

72

73

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 学校のコンピュータ整備が進む中、ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した学習の促進のため、地域における情報格差の解消が必要不可欠となっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 教育委員会職員及び市立学校教職員から、スムーズな情報の伝達及び共有化に関する要望が寄せられている。

72

	事務事業名	学校間ネットワ	ーク管理運営事業	F	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
2	評価の部(SEE) 政策体系との		位、ただし複数年度事業 □ 見直し余地がある	-		☑ 結びついている	る【理由】	7
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついっ	い?意図すること	学校間ネットワークを整備 個々の能力・個性に応じた					交流ができるようになり、児童・生徒
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある	【理由	<u> </u>	☑ 妥当である【	理由)ラ	
評	なぜこの事業を市(りばならないのか?税達成する目的か?							ードバンド化による学校間のネット を図るため市が行う必要がある。
価	対象・意図の受対象を限定・追加す限定・拡充すべきか	できか?意図を		におけ 化が必	る効率的 要である	が、児童・生徒に関す	高い学校間 る個人情報	交流を行うため、インターネット回 や機密情報などを取り扱うことも含
	成果の向上余		□向上余地がある	【理由】	₽	▼ 向上余地がな	ハ【理由】	
	成果を向上させる余果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上						学校・高等学校48校のプロードバンうになり、これ以上成果の向上余
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無【理由】	Ď		☑ 影響有 【その	内容】 🦜	
効性評	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		情報交換や情報の共有が徒の学力低下に結びつく		-ズにでき	なくなり、地域による気	学校間の情報	最格差がますます広がり、児童・生
価	類似事業との行	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体的	は手段,	事務事業)		
	目的を達成するには		□ 統廃合できる う	□ 通	重携できる	S 为 □ 統廃合	できない 🕤	✓ 連携できない 与
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに	か?類似事業と	地域における学校間の情 以外に方法はない。	報格差	きを解消し	、効率的な情報共有	や質の高い	学校間交流をするには、この事業
	が期待できるか?	A lik	▼他に手段がない【		_		· · · · · · ·	_
	事業費の削減		■削減余地がある	【埋田】	⊅	☑ 削減余地がな	ハ【埋田】	→
効率	成果を下げずに事美 いか?(仕様や工法 の協力など)							は学校間ネットワークを管理運営 以上の事業費削減はできない。
性	人件費(延べ美 減余地	業務時間)の削	□ 削減余地がある	【理由】	₽	☑ 削減余地がな	ハ【理由】	⊅
価	やり方を工夫して延 減できないか?成界 正職員以外の職員 いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	図りながらこのシステムを	運用して	ており、業	美務時間の削減はでき	ない状況で	巨時の対応など、その都度改善を ある。 さらに学校教育と密接な業務 人件費の削減余地はないものと考
公	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	■見直し余地がある	【理由	1]⊅	☑ 公平・公正であ	る【理由】	₽
評	事業の内容が一部は ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者		ットワー	-クで結ひ	が情報交換などを行うも		「育委員会出張所をインターネット 【童・生徒や教育関係者全てに有
	評価結果の総括の 1次評価者として		:(次年度計画と予算へ			(担当 ほり返り、反省点)	課長記入	
(1)	目的妥当性	☑ 適切	🥅 見直し余地あり 🛶 🗋	- <i>)</i> 포 M	דיטשיד⊒ (1∫	瓜,吃 5、 及 目 点)		
	有効性 効率性	✓ 適切✓ 適切				おいても、本事業はメテ 営を行っていく必要が		ーが実施すべき内容のものであり、
(2)	公平性	▼ 適切	見直し余地あり				[(4)	改革・改善による期待成果
	予後の事業の方 原止 休止 目的再設定 事業統廃合・連 改革改善案 >	□ 事業 <i>0</i> □ 事業 <i>0</i>	案)・・・複数選択可)やり方改善(有効性改善)やり方改善(効率性改善)かり方改善(公平性改善))	▼ 現場 (従来i	伏維持 通りで特に改革改善を	(房	器止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加向
								上 成維 果 低 下
(5)	改革、改善を実現	する上で解決す	すべき課題(壁)とその角	採決策			•	

事務事業評価シート

NO. 1280-020 事業名 1280-020 事業名 1280-020 事業名 1280-020 事業名 1280-020 事業名 1280-020 事業名 1280-020 第 長 名 木佐木 美月	月 プ 関する法律													
施策名 0 1 学校教育の充実	プ 関する法律													
基本事業名 0 1 学力の向上と個性を育む教育の推進 電話番号 45-5111 会計 款 項 目 事業 事業名 法令 ·地方教育行政の組織及び運営に関 予算科目 一般 1 0 0 6 0 9 160015 管理運営事業 おおディアセンターの設置及び	引する法律 が管理に関す													
予算科目	引する法律 が管理に関す													
■ 【■ 【■ 【■ 【■ 【■ 【■ 【■ 【■ 【■ 【■ 【■ 【■ 【■														
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 事業期間														
地域の歴史や文化に関する映像をデジタルビデオカメラで撮影後パソコンを使って編集し、教材化したものを学習の														
▼ 単年度繰返														
	16 年度~)													
│	F度 年度)													
1 現状把握の部(DO)	牛皮)													
(1) 事務事業の目的と指標														
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 名称 日本の	単位													
事務事業の概要と同様														
ア映像教材作品数	点													
21年度計画(21年度に計画している主な活動)														
- ニー及い 国(こ) 一及にい国() といる上の() 到														
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 対象指標(対象の大きさを表す指標)	77 / 7													
児童・生徒 名称 フ 市立学校児童・生徒数	<u>単位</u> 人													
1														
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 成果指標(対象における意図の達成度を表す)	+6+=/													
郷土の歴史や文化に触れる。 「成未指標(対象にのける息図の達成度を表現	姐婦) 単位													
ア 映像教材を使った学習回数	回													
' 1														
結果(どんな結果に結び付けるのか) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)														
個々の能力・個性に応じた学力が身に付く。 名称 ア 授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	<u>単位</u> %													
<mark></mark>	70													
(2) 松東光東 15 福笠														
(2) 総事業費·指標等 単位 18年度 19年度 20年度 21年度 の推移 単位 (実績) (実績) (実績) (見込)														
事 in # m id fright 1														
大 一般財源 千円 5 4 0 5 事業費計 (A) 千円 5 4 0 5														
里 チボス川 (ハ) 113														
ア 点 2 3 1 3														
活動指標 イ														
ア 人 13,176 13,120 13,042 12,928														
対象指標 イ														
成果指標 イ イ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・														
ウ														
上位成果指標 イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ														
ゥ <mark> </mark>														

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

地域における文化や郷土の歴史に関する映像を教材化し、これらを活用して学習ができるようにするため、平成16年度から開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 青少年を取り巻く環境の変化などの問題から、郷土を愛する心の育成など特色ある教育の充実が、より重要視されるようになっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 学校教育における教材の充実に関する要望が学校関係者から寄せられている。

	事務事業名	地域映像収集	事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
2	評価の部(SEE) プロングラス 対策体系との整		望価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】	₽
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついて	がは市(町)の政 へ?意図すること		学校間ネ	ットワークで公開しこれら	を学習に済	* 舌用することで、郷土の歴史や文化
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある【理	由】ラ	▼ 妥当である 【理	曲)之	
当性評	なぜこの事業を市(F ばならないのか?税 達成する目的か?		学校教育に関する事業であり、	市が行う』	必要がある。		
価	対象・意図の妥	F当性	■見直し余地がある【理	由】与	☑ 適切である 【理	曲)之	
	限定・拡充すべきか	?	である。				るものであり、対象・意図とも妥当
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由	a) 🧈	□ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 見因で成果向上		関係者の			しているが、メディアセンターとして で活用されるような地域映像の収
有	廃止・休止の成	は果への影響	□影響無【理由】 □		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		新たな資料収集の機会がなくな	なり、地域:	ライブラリーとしての機能	が低下する	ა.
価	類似事業との約 可能性	統廃合·連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには 以外他に方法はない との統廃合ができる	いか?類似事業 か?類似事業と	□ 統廃合できる 🕤 🔲	打動を行	い教材として活用するこ	* とが目的で	■連携できない ラ こであり、専門知識のあるメディアセン
	の連携を図ることに。 が期待できるか?	より、成果の同上	▼他に手段がない「理由		に手採はないものと与え	- ຈຸ	
H	事業費の削減	余地	□削減余地がある【理由		☑ 削減余地がない	【理由】	₽
効率							カメラに録画したものをパソコンで編 構入費だけであるので、事業費の削
性	人件費(延べ業 減余地	美務時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	1] 🕏	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延	kを下げずにより や委託でできな	正職員は取材テーマの収集。 クによる教材の提供など全ての 削減や正職員以外の職員やタ)業務に携	わっており、専門性を要	/による編覧 する業務で	集、ライブラリーや学校間ネットワー であることから、これ以上の人件費の
公平	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	■見直し余地がある 【理	由]与	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	児童・生徒を対象とした公教育	の一環で	あり、公平・公正である。		
			(次年度計画と予算への反		N) 担当記 振り返り、反省点)	果長記入	
(1)	1次評価者として(目的妥当性 有効性 効率性 公平性	🔽 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 本事業	巻はメディア			つであり事業を進めてきたが、より一 いく必要がある。
<	今後の事業の方[句性(改革改善 ▼ 事業の ■ 事業の 馬 ■ 事業の	案)・・・複数選択可 のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善) のやり方改善(公平性改善)	(従来	状維持 通りで特に改革改善をし	(月	改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要
							果持低下
			すべき課題(壁)とその解決(となるが、学習ニーズや時代の			ー <u>ー</u> っていく。	
1							

_			平成		年度	事務	事	業評価シ	<u>-</u>			- Tee	÷n	*L *- ÷0	
No	э.		事事業	務 メラ	ディアセンター	管理運営事	業					所属		教育部	· · · / ·
		Th 455 47			ミャキュナナベ	/ 11						所 属	課	メディアセ	
政:	策	政策名			きあうまちづ	(1)						課長		木佐木	
体		施策名	0 5		会の充実							所属G			-
		基本事業名			環境づくり 項 目	事業		古兴夕		ı	1.+447	電話看		45-5111	関する法律
	7	·算科目	会計	款	項 目 0 6 0 9	事集 160015		事業名 管理運営事	[業	—— 法令	- THE	リ鉄自コ城の	カンタ・	人の選合で	び管理に関す
	J	21. 1.1 H	Xer	1 0	0 0 0 3	100010		日红柱口子	- *	根拠	る条	例、同条例が	こファ 色行規!	則	の日本に関う
					方、手順、詳				は全	体像を記		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		事業期	間
					ビックセンターロ						ᄣᇷᅲ	11 4 + 4 + 4 + 4 + 4	□ 単:	年度のみ	
		ľ(情報記録災 また、施設の約			7ト)の利活用を	促進し、巾目	もの教	後と又化の回	上を	凶るための	子省坛		_ w		
		時間 午前9日											▶ 単:	年度繰返	11 0 年度)
)、資料整理日	(年間10日以	(内)						- v oi		H 8年度~)
													L 期1	間限定複数 年度	
1	問目	状把握の部	(DO)										<u> </u>	十尺	十尺
		務事業の目		標											
		<u>段</u> (主な活動		1120						活動	指標(事務事業の流	舌動量を	を表す指標)	
		度実績(20										名称			単位
					、各種映画会の)開催等				フィデ	/アカ`	ンター開館日	土地		B
ΑV	シ.	ステム機器の何	呆 守、所	也設の維	持官埋					, , , , ,	1 / C.		1 XX		н
										1 A V	多料保	· 有数			本
			年度に	計画し	ている主な活	動)			7	, , , , , ,	-2 1 1 IV	V ID XX			
前年	丰庋	と同様								ウ各種	映画名	会開催数			
															
		象(誰、何を	対象に	してい	るのか) * 人 [*]	や目然資源	等			対象	指標(対象の大きさ	を表す指	≦標)	77 \ 7-
市目	₹									ア市民		名称			<u>単位</u>
									\Rightarrow	/ プ ID 氏 イ					人
										ウ					
	意	図(この事業	によっ	て、対	象をどう変える	るのか)					指標(対象における	意図の	達成度を表	す指標)
					7ト)を利用して、		を市目	民が得られる	,			名称			単位
												一利用者数			人
									,	1 映画	会鑑賞	賞者数			人
	<i>u</i> +	FF / 13 / +>4+	· 田 I = 4	+ 7 5 /-+ 1-	12 m 40					ウトケ	+		E _+ + +	- + -+ + + + + + + + + + + + + + + + +	
		果(<mark>どんな結</mark> :合った学習を								上1以	以朱 护	<mark>≦標(結果の達</mark> 名称	Ê放度を	t表9指標)	単位
200	<u> </u>	. L 7/C T L C	-11/200	元の正。	,				_ \	ア住んでい	る地域の学	ロ1か 空習を行う環境が整って	いると考えて	いる市民の割合	<u>+ 12</u>
									\neg						70
									ĺ	イ ウ					
(2)	総	事業費·指標		単位	18年度	19年		20年度		21年度		22年度		23年度	
\vdash			<u> </u>		(実績)	(実績	į)	(実績)		(見込)		(見込)		(見込)	
		財国庫支		千円											
	事	那道府県 源 地方		千円											
投	業	内その		千円					-						
投入	費	一般!	<u></u> 才源	千円	13,08	1 12,	290	12,05	55	11,8	76	12,249)	12,249	
													_		_

(2)	総	手到	の推移	3	単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
	財 事 業 内 費 計 事業費計 (金	千円								
			都道府県支出		千円							
	学	広	地方債		千円							
坎	表	印	その他		千円							
λ	貝			?	千円	13,081	12,290	12,055	11,876	12,249	12,249	
量		事	事業費計 (A	۹)	千円	13,081	12,290	12,055	11,876	12,249	12,249	
▮≖												
	ż	<u>ータ.</u>	ルコスト(A) +	(B)	千円	13,081	12,290	12,055	11,876	12,249	12,249	
				ア	日	356	357	356	356	356	357	
		活重	加指標	1	本	5,442	5,572	5,696	5,750	5,870	5,990	
				ウ	□	73	71	86	73	73	73	
				ア	人	127,615	127,773	127,450	128,383	128,640	128,868	
		対象	駐標	1								
				ウ								
				ア	人	23,771	24,519	24,418	24,600	24,600	24,600	
		成昇	具指標	1	人	4,201	3,160	3,302	3,400	3,450	3,500	
	٢		ウ									
				ア	%	29.4	26.4	31.2	31	31	32	
	上位成果指標		1									
1				Ļ								

| ____|ウ| ___| (3) 事務事業の環境変化·住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に、平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設され、導入設備機器などの保証期間終了後から開始された。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?情報技術の進歩により、映像ソフト規格の高度化、情報機器の発達が著しい。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 開放コーナーや鑑賞室の機器は、平成9年の開館時から更新されていないものも多く、利用者からは機能の充実を求められている。

	事務事業名	メディアセンタ・	一管理運営事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
2	評価の部(SEE) を 政策体系との		位、ただし複数年度事業は □ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】	<i>⊋</i> .
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	りは市(町)の政 \?意図すること		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			市民の教養と文化の向上を図るた
的妥	公共関与の妥	当性	□見直し余地がある【理	曲】	☑ 妥当である 【理	由】与	
当性評	なぜこの事業を市(F ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ :金を投入して、	映像、音楽ソフトの販売店、レ 的に映画鑑賞ができるのはメラ う重要な機関であるので、市か	ディアセンタ	ターだけである。 市民のタ	i値の高い 数養と文化	作品の視聴ができたり、市内で定期 の向上を図るための学習支援を行
価	対象・意図の多	8当性	■見直し余地がある【理	曲)之	☑ 適切である 【理	曲プ	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		すべての市民を対象とし、利用 ことは妥当である。	者への充	実した情報提供や利便が	性の向上を	を図り、学習意欲の向上を意図する
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由	<u> </u>	□ 向上余地がない	【理由】	
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	利用者数の大幅な増加は望め	ない状況	である。鑑賞室、多目的	ホール、各	おりブースの創設ができないので、 拠点公民館等で開催している各種 待できることから、成果向上の余地
有	廃止・休止の反	以果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その内	容] 🤼	
効性評価	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		市民が映像、音楽文化に接す	る機会が派	減少し、市民の教養と文作	化の向上を	- 図ることができなくなる。
1Щ	類似事業との紹 可能性	統廃合·連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには 以外他に方法はなり	1か?類似事業	□ 統廃合できる 🕤 🔲		る 🕤 📗 統廃合で	きない 🕤	□連携できない 与
	との統廃合ができる の連携を図ることに、		他事務事業及び類似事業がな	îl 1.			
	が期待できるか?	<u>Д 11</u>	▼他に手段がない【理由		= 1/1/2 A 11/1/44 1	/rm 1	
	事業費の削減		■ 削減余地がある 【理由	1)	▼ 削減余地がない	【埋田】	→
効率	の協力など)	の適正化、住民	現在の運営を維持し、市民の				
性	人件費(延べ業 減余地	美務時間)の削	■ 削減余地がある 【理由	a) 🕏	▼ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	窓口業務については既に業務 正職員の削減は無理である。	秀委託を行	っている。		
公	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	■見直し余地がある 【理	画プ	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽
評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな	いか?受益者	すべての市民が利用可能であ	るので、公	平である。		
	負担が公平・公正に		()なた安計画に又答えるに	Tich \ / DL A N	140 1K ±	# # * 7 \ •	- 1
	1次評価者として		:(次年度計画と予算への反 (2) 全		N) (担当) 振り返り、反省点)	果長記入	[a,] A
	目的妥当性		□ 見直し余地あり	1.の観点に	おいても、本事業はメデ	ィアセンタ	ーが実施すべき内容のものであると
	有効性 効率性	□ 適切☑ 適切	▼ 兄旦し赤地のり / 考える	。設備機器			が多くなってきているので、最新の
	公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	「侍八りる!	ひ女刀のる。	Lon	75-++- 75-+
(3)	今後の事業の方[案)・・・複数選択可 Dやり方改善(有効性改善)	□現	状維持) 改革・改善による期待成果 隆止・休止の場合は記入不要)
<		□ 事業の	のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)		通りで特に改革改善をし		コスト
開え			者に対して、アンケートによる上 管理運営に努める。	:映作品の	希望調査を行い、市民 <i>0</i>)=-	上 成維 果持
/=-	76 to 76 to 7	1		-/-			T
	改革、改善を実坊 民のニーズの適切な		すべき課題(壁)とその解決! 更新	朿			

N	Ο.	17901 11/11	事 :	務 教	材制作支援事業	į				所属部	教育部 メディアセ	\\ h_
		政策名 0			雪きあうまちづくり					課長名	木佐木	
政		施策名(教育の充実					所属G(係)	管理グル	
体	系	基本事業名()向上と個性を育	お教育の推済	<u> </u>				45-5111	,
			会計	款		事業	<u>=</u> 事業名		「、」、「·地方都	教育行政の組織		関する法律
		·算科目 -	一般	1 0	0 6 0 9 1	60010	自主事業		伝マ ·霧島ī 根拠 る条例	市メディアセンタ- 、同条例施行規!	−の設置及 則	び管理に関す
					方、手順、詳細。						事業期	間
									オ教材・パソコン教材 材を使った学習によ	材)の企 🏻 単名	年度のみ	
		討˙娵彭˙編集を)学力向上を支払			T中JTF 9 ることによ	リ教育グナイグの	がは田を促進し	ノ、子又1	内を使うた子音によ		누œ/ ^{(모})도	
<i>ŧ†</i>	ا ک	具自作視聴覚教	(材コ)	シクール					を開催し、優れた作	品に凶	年度繰返	H 10 年度~)
				(最優秀	秀賞 2点 各3000	円分、優秀賞	2点 各2000F	9分、	優良賞 4点 各150	00円分、┃ ┏ ###	□ (間限定複数	
穷.	刀員	【 6点 各1000F	ゴか)							L >(年度	
1	現	状把握の部(ロ	00)							1 - /		·
(1)		務事業の目的	」と指	標								
-		段(主な活動)		<u>.</u>	ナムンイチム				活動指標(事	務事業の活動量を	表す指標)) () () () () () () () () () (
		<mark>・度実績(20年</mark> 制作委員会の開		付つに.	土な活動)					名称		単位
		作視聴覚教材コ		-ル審査	全会の開催				ア教材制作委員	員会参加者数 / [回	人
								, k	市白作視聴覚		応莫作	
2	1年	度計画(21年	度に	計画し	ている主な活動)		\Rightarrow	イ品数		יו י ככ יטי <i>ו</i>	点
		と同様				,		,	ь			
									ウ			
	対	象(誰、何を対	象に	してい	るのか) *人や	自然資源等			対象指標(対	象の大きさを表す指	(標)	
	重・st 職員	主徒						_	ア市立学校児園	<u>名称</u>		単位
4X,	似只	Į.						ightharpoons	イ 市立学校教師			<u>人</u>
									ウ	₩ <i>Ç</i> x∧		
	意	図(この事業に	こよっ	て、対	象をどう変えるの)か)			成果指標(対	象における意図の	達成度を表	す指標)
教	材を	使った効果的な	学習	ができる	პ .			\ \		名称		単位
								\Rightarrow	ア制作教材を係	更った回数		回
								,	イ ウ			
	結:	果(どんな結果	見に組	が付け	けるのか)					票(結果の達成度を	表す指標)	
個		能力・個性に応								名称	Í	単位
								→	L'.	いりやすいと回答した児童	・生徒の割合	%
								7	<u>イ</u>			
(2)	総	事業費·指標等	等	**	18年度	19年度	20年度		21年度			
` '		の推		単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)			
		財		千円								
	事	源		千円								
10	業費	内その他		<u> </u>								
投入	筫	万又只//	原	千円	204	32		23	32			
量		事業費計(A)	千円	204	32	2	23	32		_	
								_				
	ŀ											
	•											
			ア	人	10	10		8	10			
	7	活動指標	イウ	点	25	27	Ź	27	32			
			ア	人	13,176	13,120	13,04	12				
	3	対象指標	1	Ĵ	889	881	84	_				
			ウ									
	_	rt 田 北 ·····	ア		未把握	27	2	28	32			
	,	成果指標	イウ									
			ア	%	未把握	72	77	.9	71	+		
	上	位成果指標	1		1,110111	. =						
1	_	75 = NV	ウ	–	* • • • • • • • • • • • • • • • • • • •							
(3)	事	務事業の環境	製化 現地	· 任氏	意見等 oかけは何か?し	1つほどんか4	ス結で問かっ	s to t-	のか 2			
		ルコリカサ末で	71 X 🗆	VILC -	7711 J GK P / J ' ()	コンローハル		1 ble	V211';			

霧島市の地域に根ざした視聴覚教材(ビデオ教材・パソコン教材)の制作を通して、教育メディア操作技術の向上を図るとともに、制作した教材を活用し学校教育や社 会教育における視聴覚教育の振興を図るため、平成10年度から教材制作委員会を設置し、自作視聴覚教材の制作に取り組んできた。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 高度情報化社会の発達により、学習における教育メディア教材の活用が重要視されるようになってきている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 教職員から学校教育などにおける教材の充実に関する要望がある。

	事務事業名	教材制作支援	事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との整		望価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】	
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	りは市(町)の政 ↑?意図すること		· · · · · · · · · · · · · · · · · ·			* の能力・個性に応じた学力が身に付
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある【理	曲】	☑ 妥当である 【理	曲】	
当性評	達成する目的か?		市立小・中・高等学校におけ	る公教育に	関わる事業であり、市が	行う必要が	ేవరె.
価	対象・意図の姿	? 当性	■見直し余地がある【理	曲)之	☑ 適切である 【理	曲)之	
	対象を限定・追加す限定・拡充すべきか	?	及び教職員を対象としている	ことから対象	₹・意図とも妥当である。		を目的とするものであり、児童・生徒
	成果の向上余		▼ 向上余地がある 【理[□ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上		用した学習	の必要性を再認識させ、		るが、完成された作品の数が少ない マや構成等を工夫することにより、
有	廃止・休止の反	は果への影響	□影響無【理由】→		▼ 影響有 【その内	容] 🤼	
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		学校教育や社会教育におけがある。	る視聴覚教	材を使った学習の機会だ	が減少し、!	児童·生徒の学力低下を招くおそれ
価	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには以外他に方法はない		□ 統廃合できる 🕤 🗆		·		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	との統廃合ができる の連携を図ることに、 が期待できるか?	か?類似事業と	待できる事業は本事業以外に —	ない。	必要であり、多くの学校教	枚育関係者	の関わりによって十分な成果が期
-	事業費の削減	余地	✓ 他に手段がない 【理由 前減余地がある 【理】		▼ 削減余地がない	【理由】	→
効率	成果を下げずに事勢 いか?(仕様や工法 の協力など)		この事業にかかる経費は、教ンクール賞品代であり、これり			覙聴覚教林	オコンクール審査会時委員旅費、コ
性	人件費(延べ) 減余地	終時間)の削	□ 削減余地がある【理[#] 2 >	▼ 削減余地がない	【理由】	₽
	がある。 やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員。 いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	品募集案内、審査会の開催、	審査会結果	果通知、自作教材の配信	·活用促進	市自作視聴覚教材コンクール作 はなど全ての業務に携わっており、 正職員以外の職員や外部委託は
公平	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	■見直し余地がある 【理	即力	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではた 負担が公平・公正に	いか?受益者	制作教材の中から優れて教材ある。	材は、市立力	\·中·高等学校へ配信し	<i>,</i> 教材利用	を薦めており、受益機会は適正で
_			:(次年度計画と予算への反			果長記入	
(1)	1次評価者として 目的妥当性		【 <u>2)=</u> ■ 見直し余地あり 【】	三件総估(1	振り返り、反省点)		
	有効性 効率性	□ 適切 □ 適切			⁷ センターが実施すべき の充実を図る必要がある		つであると考えるが、優れた教材制
(0)	公平性	☑ 適切	見直し余地あり			1/4)	
	「今後の事業の方 「 廃止	▼ 事業の ■ 事業の	案)・・・複数選択可 Dやり方改善(有効性改善) Dやり方改善(効率性改善) Dやり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし	(月) 改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
	材制作における年間 作に取り組めるよう学		検討や学校関係者からの意見 ていく。	集約等を行	fい、より多くの関係者が	教材	上 成維 持 低 下
			すべき課題(壁)とその解決 十分に説明し理解を求め、積札		制作が行えるよう研修会	・ などを通じ	て働きかける必要がある。
1							

No.	1280-050	事	務情	報教育研修事業	¥				所属			
	Th 255 67	事業	10						所属		メディアセ	
政策	政策名			きあうまちづくり 対育の充実)				課長		木佐木 管理グル	
体系	施策名 基本事業名	0 1		(月の元美)向上と個性を育	きお数容の性と	#			所属G 電話		<u> 官珪グル</u> 45-5111	-)
-	基 中事	0 1 会計	字力0. 款	項 目 項 目	事業	事業名		l、、 a l·抽·				に関する法律
子	⁵ 算科目	一般			60015	管理運営事	業	一 広マ 霧		センタ	アーの設置及	なび管理に関す
事務	事業の概要(具体的	りなやり	方、手順、詳細	。期間限定複	数年度事業	は全	体像を記述)			事業期	間
情報教	な育やICT(情	報コミュ	ニケーシ	ション技術)活用に	関する研修講座	座を開催し、情	報教	育に関する学習権	機会を提供	☐ Ä	単年度のみ	
	職情報教育研	·修講座	절(1回)							EZ H	鱼年度繰返	
·教育	メディア研修説	퉠座(初∶	級)(1回							V		H 9年度~)
	教育講座(初線 地区教師のた									ПĦ	→ (月間限定複数	
			- 1 時/土 (· [4]						□ (年度	
	状把握の部		. Law									
	務事業の目 段(主な活動		徱					汗 番九七七十五	(事務事業の	千計昌	たます (お押)	
	E度実績(201		行った	主な活動)				/白里川1日1宗	(争称争素の 名称	白劉里	で衣り拍信)	単位
·管理	敞情報教育研 (修講座(48名)					フπ液準値				
·教育》	メディア研修講 教育講座(初級	座(初級 5) (12名	3)(7名)).(由級) (1/2)				ア研修講座	用惟凹釵			回
·姶良均	也区教師のため	bo ICT	講座(16	(名)			\vdash	イ研修講座	受講者数			人
		年度に	計画し	ている主な活動	1)		7	i wiishi.				
削干场	まと同様							ウ				
र्यत	象(誰 何を	対象に	してい	るのか) * 人や	白然資源等			対象指標	(対象の大きさ	を表す	指煙)	
				なりたい学校関係		育関係者		אוםנאפנא	名称	<u> </u>	יאוואי)	単位
							\Rightarrow	ア研修講座	申込者数			人
							,	1				
音	図にの重業	によっ	て 対:	象をどう変えるの	<i>ጉ</i> ተነ ነ			ウ成里指標	(対象における	ス音図の	の達成度を表	すお棒)
	関する技能を				<i>(</i>)			が大山山	名称		の圧成反とな	単位
								*	力が向上したと	回答した	受講者の割合	%
							,	1				
结	果(どんな結	里に気	±7 以(十)-	†スのか)				ウト位成型料	指標(結果の	幸成度	を表す指標)	
	能力・個性に							工匠水水	名称	工小人人又		単位
							→	,	分かりやすいと回	答した児	皇・生徒の割合	%
							7	イ ウ				
(2) 総	事業費·指標	票等	34 / 2	18年度	19年度	20年度		21年度				
` ,	の }	隹移	単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)				
	財工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工		千円				_					
事	、		千円									
業投費	と その	他	千円									
入員	אניו אניו		千円	28	0		0	3				
入 量—	事業費計	(A)	千円	28	0		0	3				
							\dashv					
		1-7		7			_					
	活動指標	アイ	人	7 135	6 94		5	5 102		-		
	74231413	j	/\		<u> </u>		-					
	114 16 I	ア	人	135	94	(97	102				
	対象指標	イ ウ					+			-		
		ア	%	未把握	100	1(00	100		-		
	成果指標	1		1,130111								
		ウ	0/	+ +m+=	70	==		7.1		_		
	位成果指標	アイ	%	未把握	72	77	.9	71				
	立12人不3日1示	り					-					
	務事業の環	境変化				_,						
- 0	の重発重業を	を開始	したきっ	かけは何か?!	いつほどんかタ	区 緯 で 閉 始 さ	th.	のか?				

学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に、平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設され、平成9年度から本事業が開 始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

情報技術の革新により教育メディアの原理や操作方法が複雑化し、利用に関して高度な知識を必要とするようになっており、学力向上の面から学習における 教育メディア活用の必要性が高まっている。また、情報モラル・情報セキュリティーなどに関する問題も増加している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 学校関係者から情報教育や情報機器操作などに関する研修の要望が寄せられている。

	事務事業名	情報教育研修		所属部		所属課	メディアセンター
2	評価の部(SEE) を 政策体系との整		望価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【理		☑ 結びついている	【理由】	→
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついった。	い?意図すること	学校関係者や社会教育関係				おける指導力が向上することによ
的妥	公共関与の妥		■見直し余地がある 【理	由)之	☑ 妥当である 【理	曲)之	
評	達成する目的か?	町)が行わなけれ 記金を投入して、	情報教育においては、ICTを 童・生徒の学力向上が期待で				であり、この事業を行うことにより児
価	対象・意図の多	妥当性	■見直し余地がある【理	申プ	☑ 適切である 【理	曲)之	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		図とも妥当である。		技術指導研修により、	指導力及び	資質の向上を図っており対象・意
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理日	1	□ 向上余地がない	1【理由】	⊅
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	現在のような情報化社会に対ことが必要で、これらを行うこと			る指導内容	『及び指導方法の改善を図っていく
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その[内容】 🕤	
効性評	事務事業を廃止·休響の有無とその内容		ICT利活用のための指導力向]上の機会	が減少し、国及び県、市	页の教育の↑	青報化推進に寄与できなくなる。
価		統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段。	事務事業)		
	<mark>可能性</mark> 目的を達成するには	は、この事務事業	<mark>歩</mark>	連携でき	る 🕤 🔲 統廃合で	できない 5	■連携できない ラ
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに、	ハか?類似事業 か?類似事業と		座と県から	・ の委託を受けて行って	•	座である。県独自の研修講座につ
	が期待できるか?	V 11r	☑他に手段がない【理由		= 1/1/2 A 11/1/4 A		
	事業費の削減		■ 削減余地がある 【理日	4) 2)	☑ 削減余地がない	1 【埋田】	→
効率	成果を下げずに事美いか?(仕様や工法の協力など)	の適正化、住民	事業費は研修講座で配布するであり、これ以上の削減余地は				る用紙及びコピー機インク代だけ
性輕	人件費(延べ) 減余地	業務時間)の削	┃ ┃ 削減余地がある 【理日		▼ 削減余地がない	1【理由】	3
	やり方を工夫して延減できないか?成界 正職員以外の職員・いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	全ての業務に携わっている。	上に教職員	を対象とした研修講座	のため学校	講師、研修講座のまとめ作成などが夏休みの期間に実施しており、 あることから、正職員以外の職員や
公	受益機会·費用	用負担の適正	■見直し余地がある 【理	申プ	☑ 公平・公正であ	る【理由】	₽
評	化余地 事業の内容が一部で ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	個々の能力・個性に応じた学え	力向上を目	指しており、受益機会は	は適正である	者を対象にしているが、児童・生徒 ると考える。また、指導的内容の研 たを徴収しているが、受益者負担は
3			(次年度計画と予算への反			課長記入	
	1次評価者として 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	■ 適切■ 適切■ 適切■ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり	業は公教育	振り返り、反省点) の一環としてメディアセ め事業改善を図ってい	〈必要があ	
<		▼ 事業の □ 事業の 携 ■ 事業の	案)・・・複数選択可 のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善) があるでは関係では では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	(従来	状維持 通りで特に改革改善を	()	改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要
(5)	改革、改善を実現	見する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決				
	内学校との連携が重				問や来所研修などによ	る指導を強	化し、情報教育の充実を図るように
	ు						

			平成	20	年度	事務事	業評価シ	-						
Γ.			事	双			<u>житіш</u> /				所 属	部	教育部	
N	0.		事業	名	ディアセンター研	修事業					所 属	課	メディアセ	ンター
πh	<u>~~</u>	政策名	0 4	育み磨	きあうまちづくり						課長	名	木佐木	美月
政体		施策名	0 5		養会の充実						所属G(,	管理グル	ープ
1/+1	\J\	基本事業名	0 2		動の推進						電話番		45-5111	
	子	·算科目	会計 一般	款 1 0		事業 60010	事業名自主事業		—— 法令 根拠	·霧島ī		センタ-	ーの設置及	に関する法律 なび管理に関す
事	務	事業の概要(具体的	りなやり	方、手順、詳細	。期間限定複	数年度事業	は全	体像を記述			B] J N元 S	事業期	間
メラ 講』 < ī	ディス 座を 市民	ア(情報記録好 開催し、市民 対象の研修	某体、視 ,のメデ _・ >	!聴覚ソフィアを利力	7ト)及び情報機器 用した学習活動を デジタルカメラ)講原	景、ICT(情報コミ 推進する。	ミュニケーショ	ン技術	5)の利活用		- 1		年度のみ 年度繰返	
< 2	教育	関係者対象(の研修	>	ディア研修講座、					座		□ 期i ┗()は 間限定複数 年度	
		状把握の部										. (~
(1)		務事業の目		i標				1	ンエチ	比插/士	の古光へい	.	- 	
2		段(主な活動 <mark>:度実績(20:</mark>		行った	士か:壬動))古 則	冶標(事	<mark>務事業の活</mark> 名称	動量を	た表す指標)	単位
		業の概要と同		-IJ <i>J I</i> C.	工'&/口到)				- TT /42	-# - 1				
									ア研修					
2	1年	度計画(21:	年度に	計画し	<mark>ている主な活動</mark>	1)		🔿	イ研修	講座受詞	冓者数			人
		と同様				,		ĺ	ウ					
		象(誰、何を	対象に	こしてい	るのか) *人や	自然資源等			対象	指標(対	象の大きさを	表す指	信標)	
市		1/2 1 ⊻						_	7		名称			単位
叙	目送	係者						\Rightarrow	ア人口					人
									ウ					
					象をどう変えるの	のか)			成果	指標(対	象における	意図の	達成度を表	す指標)
		ア及び情報機						L .	<u> </u>	T - % + + F W	名称			単位
1 C	ا ار	関する技術を	省侍し	、拍导人]か回上96			\Rightarrow	-		器が使えるよう 力が向上し			% %
									ウ	1/111日44	717111111111111111111111111111111111111	ルス味	#HW511	70
		果(どんな結							_	 发果指標	票(結果の達	成度を	表す指標)	
自	身の	テーマに沿っ	た学習	習機会が:	得られる。						名称			単位
											身のテーマに沿った学習を して時期や時間が合わ			% %
								,	ウ	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			,,,	70
(2)	総		佳移	単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		21年度 (見込)		22年度 (見込)		23年度 (見込)	
		財工工		千円										
	事	源量的原		千円				-						
1.0	業			千円										
投入	費	一般則		千円	3,920	3,420	3,7		2,7	68	2,860		2,860	
量		事業費計	(A)	千円	3,920	3,420	3,7	90	2,7	68	2,860		2,860	
										_		+		
	١-	ータルコスト(A	A) + (B)	千円	3,920	3,420	3,7	90	2,7		2,860		2,860	
		`~ **	ア		53	33		27		29	29		29	
		活動指標	イウ	人	649	477	4	80	5	60	570	-	580	
1			1 /									1		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

%

%

%

%

対象指標

成果指標

上位成果指標

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

127,615

未把握

未把握

12.7

17.9

127,773

93

100

10.1

17.5

学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に、平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして施設が開設され、平成9年度から開始された。

127,450

95

100

14.8

24.6

128,383

96

100

11

15

128,640

97

100

11

14

128,868

98

100

10

13

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

情報技術の進歩により、メディア、情報機器の利用に関して高度の知識を必要とするようになっており、市民、教育関係者からメディアセンターへの期待が高まっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 応募者が定員を超えると抽選により受講者を決定しているが、講座実施回数や日数を増やしてほしいとの要望が寄せられている。 教育関係者から情報教育や情報機器操作等に関する研修の要望が寄せられている。

	事務事業名	メディアセンタ-	一研修事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター				
2			「価、ただし複数年度事	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		7.TID 1					
目	政策体系との要 この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついて	りは市(町)の政 ♪?意図すること	見直し余地がある メディア及び情報機器が ることに結びついている。	· — — · •	▼ 結びついている		テーマに沿った学習機会が得られ				
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある	【理由】 🐬	☑ 妥当である 【理	由】与					
当性評	なぜこの事業を市(F ばならないのか?税 達成する目的か?		メディア及び情報機器の は、市が実施すべき事業		ように市民に学習機会を	提供し、市	5民の教養と文化の向上を図ること				
一個	対象・意図の多	妥当性	■見直し余地がある	【理由】 🕏	☑ 適切である 【理	由」					
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか	?	すべての市民を対象とし である。	て、メディア及び	情報機器の利活用がで	きるように	なることを意図しているので、妥当				
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある	【理由】 🤼	□ 向上余地がない	【理由】	⊅				
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	講師やパソコン機器の数に見直すことで、メディア				、研修内容をより分かりやすいもの 向上させる余地はある。				
有	廃止・休止の原	艾果への影響	□影響無【理由】	₽	▼ 影響有 【その内	容 🤝					
3効性評価	響の有無とその内容	§は?	ができなくなる。	**ディア及び情報機器が使えるようになる学習機会が減少することにより、市民の教養と文化の向上を図ること							
	類似事業との名 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体的な手段,	事務事業)						
	目的を達成するには 以外他に方法はない との統廃合ができる	ハか?類似事業 か?類似事業と	一 統廃合できる 5・ 他事務事業及び類似事事		3 🦜 🗌 統廃合で	きない 🕤	■連携できない 🕤				
	の連携を図ることに、 が期待できるか?	より、成果の向上									
-	事業費の削減	余地	✓ 他に手段がない ✓ 削減余地がある		■ 削減余地がない	【理由】	<u></u>				
効率	成果を下げずに事業	業費を削減できな	各拠点公民館等で行って	▼ こいる移動パソコ	ン基礎講座は、民間の詞	講師に依頼	▼				
性		養務時間)の削	□ 削減余地がある	【理由】 🕏	☑ 削減余地がない	【理由】	⊅				
	減余地やり方を工夫して延減できないか?成果正職員以外の職員・いか?(アウトソーシー)	見を下げずにより や委託でできな	研修講座の大半は平日(せられている。ただ、講師 難な状況である。受講者	「を務めることの゛	できる職員数は限定され	ており、こ	が足りないとのアンケート結果が寄 れ以上日数や時間を増やすのは困 めている。				
公	受益機会·費戶 化余地	月負担の適正	■見直し余地がある	【理由】 与	☑ 公平・公正である	5 【理由】	₽				
評	事業の内容が一部で ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	すべての市民を対象とし 受講料はテキスト代のみ								
3			(次年度計画と予算へ			果長記入					
(1)	1次評価者として 目的妥当性			2) 全体総括(振り返り、反省点)						
	有効性 有効性 効率性 公平性	適切 適切	▼ 見直し余地あり ▼		加するよう実施方法や研	F修内容の	であると考えるが、全ての研修講 見直しを行い、有効性・効率性の				
(3)	今後の事業の方 □ 廃止 □休止		案)・・・複数選択可 Dやり方改善(有効性改善	:) □ 18,	状維持) 改革·改善による期待成果 隆止·休止の場合は記入不要)				
<		▼ 事業の	フトリカは香(有効性は香) りやり方改善(効率性改善) ひやり方改善(公平性改善	(従来	Million 通りで特に改革改善をし		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
き 平	るように、常に講座内 成21年度は移動パソ いて計画するなど、対	容を検討して必要 コン基礎講座を廃	らつきが見られる。全てのほ をに応じ見直していく。 を止し、その分を60歳以上 講座内容の充実を図るな	の高齢者を対象	さとした初心者向けの研修	多講座	上 成維 果持				
常	に新しい情報技術の		修内容、指導方法の改善				F /				
受	講者によって抱える記	果題が多岐にわた	すべき課題(壁)とそのぼっているので、研修講座5・ローの充実に努めていく。	受講終了後は個	 別やグループでの来所	—— による研修	を勧めているが、状況に応じ課題				

Ν	0.	1280-070	事 :	務 メテ	ディア情報(放送	・映画・音楽・レ	CT)提供事業	業			P			対育部	L
	NO. 1260-070 事業名 プァイア 情報 (放送・映画・音楽・101) 提供事業 所 属 課 メディアセンタ 政策名 0 4 育み磨きあうまちづくり 課 長 名 木佐木 美月														
政	政策														
本系															
			会計	子自心款		事業	事業名		1	l·1					関する法律
	予	· 算科目 = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	-般			60015	管理運営事	業		石マー 湯	霧島市メ	ディア・	センター	の設置及	び管理に関す
_	75 T		/4.4	- 4- 1- 10	- TIE 14/m	#09970 +>	*	14.4	14 14	ବ	条例、同	条例的	<u> </u>	= 312 417	
					方、手順、詳細。 が保有する映画・音						ı_+_ <i>1</i>	``,		事業期	間
タ-	- ネ	ットやパソコン基本	トソフ	ト体験が	できるICT体験コー	ナー)を設け市目	民に提供する。	(映画	[12ブ	ース・音楽	€10ブース·	パソ	□ ##	度のみ	
			侍~2	1時(高校	交生以下は終了時間	間の制限あり)な	木館日:12月29	日~1	1月31	日及び資料	料整理日(年間	☑ 単年	度繰返	
10日以内) メディアセンター鑑賞室でなつかしの映画を観る会(毎週木曜日)を開催したり、16ミリ映写機による映画祭を多目的ホール													H 8年度~)		
や各拠点公民館で開催する。 ■ 期間限定複数年度															
		,		コモニタ-	ー)でテレビ放送、「	中議会中継や地	映	以録し	たヒ	アオの上門	火を行つ。		₽ (年度	~ 年度)
_	1 現状把握の部(DO) 1) 事務事業の目的と指標														
(1)		<u> 弱事業の目的</u> 段(主な活動)	CJH	135						活動指	標(事務事	業の活	5動量を表	きす指標)	
	0年	度実績(20年)		行った	主な活動)							名称			単位
事	務事	業の概要と同様	ŧ						ァ	一般開放	放コーナ	一盟館	日数		日
										/32//13/.		וא נולו			П
	4 / -	· 由弘宗/04年	庄 !	<u> </u>	ブリフナか がま	١			1	映画会	開催回数				回
		- 皮計画(21年) た同様	医に	計画し	ている主な活動)		7							
13.3	1 /2	201-31%							ウ						
	対	象(誰、何を対	象に	してい	るのか) *人や[自然資源等				対象指	標(対象の	大きさる	を表す指標	()	
市					, , , , , , , , ,			, k							単位
								\Rightarrow		人口					人
									イウ						
	意	図(この事業に	よっ	て、対象	象をどう変えるの	つか)			_	成果指	標(対象に	おける	意図の達	成度を表	す指標)
映		化やメディア(情				,					í	名称			単位
								\Rightarrow	ア	一般開放	放コーナ	一利用	者数		<u>_</u>
								,	1	映画会/	入場者数				人
	結	果(どんな結果	に結	さび付け	けるのか)					上位成果	果指標(結	果の道	産成度を表	す指標)	
自:	身の	テーマに沿った	学習	機会が	得られる。					名称 単位				単位	
								→	,	 ア学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合 					
								,	コウ	子自治動を行わる	ない理由とし (時期	Lobbiel W. 단 4	フないことをめりて	いる印氏の割合	70
(2)	総	事業費·指標等	等	単位	18年度	19年度	20年度		21	年度					
	-	の推	多		(実績)	(実績)	(実績)	_	(5	見込)					
		財 国庫支出 都道府県支出		千円											
	事業費	源 地方債		千円				1							
投	未費	け その他		千円											
入量		1) CA XCI	-	千円	1,562	1,379	1,26			993					
量	H	事業費計(A)	千円	1,562	1,379	1,26) [993					
			ア	日	356	357	35	56		356					
	3	活動指標	1		77	68		36		73					
		, H 203 H 13.	ゥ												
			ア	人	127,615	127,773	127,45	50		128,383					
	3	対象指標	イウ					_			-				
			ア	人	23,711	24,159	24,41	18		24,500	1		+		
	J	成果指標	1	人	4,201	3,160	3,30			3,400					
			ウ	2.											
	⊢ 4	位成果指標	アィ	% %	12.7 17.9	10.1 17.5	14 24			11 15					
	— 1	山水木刊宗	1	70	17.9	17.3	24	.0		13					
(3)		務事業の環境	変化												
	70	の事務事業を	盟始	したきっ	かけは何か?し	ハつほどんな	※ 過で 開始さ	th.t-	n h	17					

メディアセンターは「学校教育や社旗教育における視聴覚教育の振興を図ること」を目的に、平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして設置された社会教育施設 で、その目的達成の一環として、一般開放コーナーにおいて映画や音楽を提供したり、鑑賞室や多目的ホールなどで定期的に映画会を開催することとした。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 地域における情報格差が社会問題となっているなか、市民の生活圏内に手軽にメディア体験ができる施設の充実が求められている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? AV/CDコーナーや鑑賞室の機器は平成9年当時のため動作環境や性能が古く、利用者からは更なる機能の充実を求められている。

	事務争業名		放送·映画·音楽·ICT)		所属部		所属語	果メディ	アセンター		
2	評価の部 (SEE) * 原貝 政策体系との整合性		望価、ただし複数年度事 ■ 見直し余地がある				ハている【理由】	₽			
	この事務事業の目的は市 策体系に結びつくか?意 が結果に結びついている	図すること	映像文化やメディア(情報機器など)に触れ親しむことにより、自身のテーマに沿った学習機会を得るきっかけ づくりになっていると考えられる。								
的妥	公共関与の安ヨ性		□見直し余地がある 【理由】 → 妥当である 【理由】 →								
性評	ばならないのか?税金を打 達成する目的か?	うわなけれ 役入して、	きたり、市内で定期的に	民間には映像・音楽ソフトのレンタル店・販売店や映画館があるが、芸術・教育的価値の高い作品の視聴ができたり、市内で定期的に映画鑑賞ができるのはメディアセンターだけである。市民が気軽に学習できる場や機会を提供することは、市が行うべき事業である。							
価	対象・意図の妥当性		□見直し余地がある	5 【理	曲】シ	☑ 適切でる	ある【理由】 🕤				
	対象を限定・追加すべきが 限定・拡充すべきか?	↑?意図を	市民誰もが映像文化やおる。	メディフ	ア(情報機器	暑など)に触れる	3機会を提供して	いることか	いら、対象・意図とも妥当であ		
	成果の向上余地		▼ 向上余地がある	【理由	∃) 	□ 向上余5	地がない 【理由	₽			
	成果を向上させる余地はる 果の現状水準とあるべきが 異はないか?何が原因で が期待できないのか?	く準との差	で、利用者数の大幅な増	創加は	望めないね	代況である。 鑑賞	貧室や多目的ホ-	-ル・各拠	プースの増設ができないの 1点公民館などで開催してい できることから成果向上の余		
有	廃止・休止の成果へ	の影響	□影響無【理由】	₽		☑ 影響有	【その内容】 🥄	,			
効性評		:場合の影							青報機器など)に触れ親しむ 触れ親しむ機会を失うことに		
価	類以事業との統定は	含・連携の	□ 他に手段がある	(具体	的な手段,	事務事業)					
	可能性目的を達成するには、この以外他に方法はないか?	類似事業	以 応 統廃合できる う		連携できる	5 5	充廃合できない 「	⋑	□連携できない 🕽		
	との統廃合ができるか?類の連携を図ることにより、反が期待できるか?		市内には他事務事業及 ▼他に手段がない			l 1.					
	事業費の削減余地		■削減余地がある			▼ 削減余5	地がない【理由	7			
効率	いか?(仕様や工法の適] の協力など)			り事業	費を削減す	すると、一般開放	対コーナー利用者		夏会で上映する16ミリフィルム 夏会入場者数とも減少すると		
性	人件費(延べ業務時 減余地	間)の削	■ 削減余地がある	【理由	1) 2	▼ 削減余	地がない 【理由	₽			
	やり方を工夫して延べ業系減できないか?成果を下り 正職員以外の職員や委託 いか?(アウトソーシングな	げずにより でできな	音楽ソフトの選定・購入すの専門的な業務を連携し	一般開放コーナーなどの受付に関する業務は委託をしている。正職員は一般開放コーナーで利用する映画・音楽ソフトの選定・購入や映画会上映作品の選定、16ミリフィルムの賃借に関わる業務、16ミリ映写機操作などの専門的な業務を連携して行っており、業務時間の削減はできない。さらに学校教育と密接な関連がある業務であり、正職員以外の職員が業務を行うことはできない。							
公平	受益機会·費用負担 化余地	0適正	□見直し余地がある	3 【理	曲] 🤣	☑ 公平・公	〉正である 【理由	ک ا			
計	事業の内容が一部の受益 ていて不公平ではないか 負担が公平・公正になって	?受益者	広く市民を対象としている	るので	公平・公正	である。					
3	評価結果の総括と今後						【担当課長記》	人欄】			
	1 1次評価者としての評値 目的妥当性 ▼ 有効性 □ 効率性 ▼ 公平性 ▼	適切 適切 適切 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり	いずれ 考える	この観点に		業はメディアセン は、市民のニース	《に適応し	施すべき内容のものであると した上映作品の選定に努め		
	・今後の事業の方向性(廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 改革改善案 >	事業の事業の	案)・・・複数選択可 Dやり方改善(有効性改善 Dやり方改善(効率性改善 Dやり方改善(公平性改善	事)		伏維持 通りで特に改革			· 改善による期待成果 木止の場合は記入不要) ・ コスト ・ 削減 維持 増加 向		
	種映画会入場者数や一般 ーズ把握に努める。	開放コーナ	−利用者に対して、アンクラインでは、アンクラーではでは、アンクラーでは、アンクラーでは、アンクラーでは、アンクラーでは、アンクラーでは、アンクラーでは、アンクラーでは、アンクラーでは、アンクラーでは、アンクラーではでは、アンクラーではでは、アンクラーではでは、アンクラーでは、アンクラーではでは、ア	r−⊦1	こよる上映	作品の希望調査	査を行い市民の	成果	推持 低下		
各	改革、改善を実現する 種映画会入場者や一般開 必要がある。					調査方法の検診	対及び調査結果の	_)反映手[段をどのようにするか検討す		
1											

N			事	務」,_	ディア調査・研究	車器のソニン	7.广却事类			所 属 部	教育部	
IN	0.	1200-000	事業:	名 ^ ′	17 问旦"灯九	尹未 ♥ ♪ 丿 1 ♪	が出来			所 属 課	メディアセ	ンター
πh	^- /-	政策名 0	4	育み磨	きあうまちづくり					課長名	木佐木	美月
政体		施策名 0	5	学習機	会の充実					所属G(係)	管理グル	ープ
14	尔	基本事業名 0	2	学習活	動の推進					電話番号	45-5111	
			計	款		事業	事業名			方教育行政の組織		
	予	算科目 =	一般	1 0		60015	管理運営事	業	+口++= ' 務	島市メディアセンタ 系例、同条例施行規	ァーの設置及 見則	び管理に関す
					方、手順、詳細				体像を記述)		事業期	間
					メディア(パソコンヤ						単年度のみ	
		情報の収集と調 研修講座や映画			い、メディアセンタ	フーだよりやホー	ムページによ	る情報	B提供、市広報 語			
اده	161	ボ修講座 19映画	云る	この条件	ላ					₩ 単	单年度繰返	
												H 8 年度~)
											月間限定複数	
4	li e e E		201							□ (年度	~ 年度)
		状把握の部(D 務事業の目的		抽								
		꺩争乗の日的 段(主な活動)	て作	作示					活動指揮	(事務事業の活動量	たますお煙)	
		度実績(20年)	度に	行った:	主か活動)				/口玉//〕日1示	((事物事業の相動量 名称	(21891日1示)	単位
		業の概要と同様		1 3 7 1	工.6/日到)							
	_								アメディアセ	ソンターだより発行[回数 📗	回
								_ \		~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~		
2	1年	度計画(21年)	度に	計画し	ている主な活動)		\Rightarrow	イボームペ	ージ更新回数		回
		と同様		нт	CV - G G/A	,		,		±1. — 11.		
									ウ 広報誌掲	東四数		回
	対	象(誰、何を対	象に	してい	るのか) * 人や	自然資源等			対象指標	(対象の大きさを表す	指標)	
市	弐, :	学校教育関係者	Ĭ					, k		名称		単位
								\Rightarrow	ア人口	**************************************		人
								,	イ 市立学校	教職員数		人
	辛口	図/この車器に	· + ~	ア かけ	象をどう変えるの) ()			ウは田杉畑	(対象における意図の	の法代的を主	才 比插 \
					に関する情報が得				/以木1日信	<u>(対象にの)の息図(</u> 名称	刀连风反で衣	単位
Т	-IX-JX		·	1100	וו מאדפוט ל נאוב	5,000		\Rightarrow	アホームペ	<u> </u>		
								7		載研修講座、映画	会参加者数	, , ,
									ウ			
		果(どんな結果							上位成果	指標(結果の達成度	を表す指標)	W /1-
目	身())	テーマに沿った	字省	機会か	得られる。				7	名称 名称 またして自身のテーマに沿った学習機会がないこ	Leader Carrenano	<u>単位</u> %
								\Rightarrow	,	理由として、時期や時間が合わないことを		% %
								,	ウ	200000000000000000000000000000000000000	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	70
(2)	総	事業費·指標等	等	単位	18年度	19年度	20年度		21年度			
` ,		の推和			(実績)	(実績)	(実績)		(見込)			
	J	財制を関する		1日								
	事	源		千円								
	· 業 費	内 内 その他		千円				_				
投入量	費	訳 一般財派		千円	57	21	2	27	21			
슬	-		A)	千円	57	21		27	21			
里												
	ĺ											
ŀ												
Щ			ア		4	4		4	4			
	3	活動指標	イ		12	12	1	12	12			
	•	ロモいコロール	'n		12	16		18	15			
			ア	人	127,615	127,773	127,45		128,383			
	3	対象指標	1	人	889	881	84		854			
			ウ	711								
		 	ア	件	未把握	3,000	3,40		3,110			
)	成果指標	イウ	人	4,724	3,548	3,16	3	4,010			
			ア	%	12.7	10.1	14.	8	11			
	上	位成果指標	1	%	17.9	17.5	24.		15			
	_		̈		0	5		Ť	.,			
(2)	击	双車 坐 小理 培	705 / V	/ /÷ 🖂	辛日							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

情報教育・視聴覚教育の浸透を図るため、平成9年1月の施設開設と同時に開始した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 情報技術は日々進歩しており、常に最新の情報を収集・分析し各事業に反映させていく必要がある。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 情報機器の操作などに関する問い合わせや指導依頼が学校関係者から寄せられている。

	事務事業名		开究事業 & メディア	'広報事	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
2	評価の部(SEE) */ 政策体系との整備		価、ただし複数年 見直し余地が			☑ 結びついて	いる【理由】	₽
目的	この事務事業の目的は 策体系に結びつくかで が結果に結びついては	? 意図すること	情報教育・視聴覚教 びついている。	対育∙生涯⁵	学習に関す	る情報が得られ、自	目身のテーマに氵	沿った学習機会が得られること
的妥	公共関与の安国		□見直し余地が	がある 【理	曲) 🥏	☑ 妥当である	【理由】 🖜	
当性評価	達成する目的か?	た切 λ して	情報教育・視聴覚教 施設であるメディア†					行い情報を提供することは、教
ΙЩ	対象・意図の妥	当性	□見直し余地か	がある 【理	画) 🧈	☑ 適切である	【理由】 🖜	
	対象を限定・追加すべ限定・拡充すべきか?		学習情報の提供を応	広〈市民や	学校教育關	関係者に行っており	、対象・意図とも	5妥当である。
	成果の向上余地	ļ	☑向上余地がる	ある【理由		□ 向上余地が	「ない【理由】	⊅
		き水準との差 因で成果向上	応すべく継続的に調	調査・研究で 。ただ現場	を進めてい 犬ではこれら	〈必要がある。 広報 ・以外の方法でより	に関してはこれ。 多くの市民に情	関する指導方法などもこれらに; までホームページや市広報誌を 報提供することは難しい状況で ある。
有	廃止・休止の成り	果への影響	厂影響無【理	即了		☑ 影響有 【そ	- の内容] 🤼	
効性評	事務事業を廃止・休止 響の有無とその内容は		情報教育・視聴覚教 マに沿った学習機会				が絶たれ、市民 [・]	や学校教育関係者が自身のテ
価	類似事業との統 可能性	廃合・連携の	□ 他に手段が	ある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには、以外他に方法はないが	この事務事業 か?類似事業	→ □ 統廃合できる	→ □	連携できる	る 🕤 に 統廃	合できない 🕤	□連携できない 🕤
	との統廃合ができるか の連携を図ることにより	?類似事業と	情報収集や調査・研	F究を行うに	こは専門知	識のある指導者が	必要であることか	^ら、他に手段はないものと考え
-	が期待できるか?	:+₩	▼他に手段がた 削減余地がる			▼ 削減余地が	がい「理由」	<u></u>
効率	が現を下げずに事業! いか?(仕様や工法のの協力など)	費を削減できな	_		•			→ あり、現時点においてこれ以上
性	人件費(延べ業績 減余地	務時間)の削	□削減余地がる	ある 【理由	∃ 1 →	☑ 削減余地が	ない 【理由】	₹
	やり方を工夫して延べ 減できないか?成果を 正職員以外の職員や いか?(アウトソーシン	E下げずにより 委託でできな	情報収集や調査・研以外の職員や外部	F究は年間 委託はでき	を通じた活きず人件費(動が必要である。ま の削減余地はない。	きた、専門性を要	要する業務であることから、正職!
公平	受益機会·費用! 化余地	負担の適正	□見直し余地が	がある 【理	画プ	☑ 公平・公正で	である【理由】	₽
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではない 負担が公平・公正にな	1か?受益者	市民及び学校教育 学習に関する情報を					うに , 情報教育 · 視聴覚教育 · 生
	評価結果の総括と 1次評価者としての		(次年度計画と予		映)(PLAN	l) 【推 辰り返り、 反省点	2当課長記入村	
(1)	目的妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	(2) ±	- 141001日()	成7 <u>处7、及自</u> 点)	
	有効性 効率性	= :	✓ 見直し余地あり✓ 見直し余地あり			推進のための入口 で取り組む必要が		業であることから、今後も常に新
(0)	公平性	☑ 適切	見直し余地あり	<u> </u>			1(4)	
	今後の事業の方向 原止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 改革改善案 >	▼ 事業の ■ 事業の	系)・・・複数選択の のやり方改善(有効性) のやり方改善(効率性) のやり方改善(公平性)	改善) 改善)		伏維持 通りで特に改革改割	()	改革・改善による期待成果 <u>と止・休止の場合は記入不要</u> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
メ ラ	ディアセンターだより、ホ など、あらゆる機会を通	じて積極的な情	報提供を行う。			成・配布、職員の限	룃係施設訪	成維果低下
	改革、改善を実現する。 改革、改善を選じた情報					手段・方法を考慮す	する必要がある。	

7	一刀发	20	十反	Ŧ177 Ŧ7 5	未計画ン	- 1							
No.	事	務 視耳	徳覚ライブラリー	·事業					所 属				
	事業1								所属				
Th 222			きあうまちづくり										
体系			会の充実								<u>ープ</u>		
			境づくり	丰 业	市业力			1 +1	電話		- 明士 7 計 (中		
会計 款 項 目 事業 事業名 法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 予算科目 一般 1 0 0 6 0 9 160015 管理運営事業 おおディアセンターの設置及び管理に関す													
J. 共44日	צניו	1 0	0 6 0 9 1	00013	日坯建品手	*未		根拠る	条例、同条例)	ピング の改重の 布行規則	ひ百年に戻り		
事務事業の概要(具	体的	なやり	方、手順、詳細。	期間限定複	数年度事業	は全仏	本像	を記述)	3 (1/3) (1/3/3/1/3/3/	事業期	間		
学校教育や社会教育(<i>+</i> "->=	7-th 334 det 1 1 - 5	□ 単年度のみ			
また、メディア(情報記 クールを開催する。	绿煤	1体)を利]用した独目教材	の制作を行った	り、巾内谷字	校を	对冢Ⅰ	こ目作例					
< 視聴覚教材 > ビデス	† 教材	1、映写	教材、 録音教材							☑ 単年度繰返	• ## \		
<視聴覚機材>液晶:	プロジ	ジェクター	・、スクリーン、ビテ	゙゚オデッキ、 ビデ	オカメラ、16ミ	リ映写	機Ο	HP外 全	23種	,	S 50 年度~)		
										期間限定複数 □ 期間限定複数			
 1 現状把握の部(D)())									中反	~ 牛皮)		
(1) 事務事業の目的		標											
手段(主な活動)	-,,	1721						活動指標	票(事務事業の)	舌動量を表す指標)			
20年度実績(20年)		行ったヨ	主な活動)						名称		単位		
事務事業の概要と同様	É						ידו	教材保有	数		本		
								אאו ניויאב			'		
		<u> </u>				\vdash	1	教材利用	本数		本		
21年度計画(21年)	度に	計画して	ている主な活動)		7	Ĥ						
前年度と同様							ウ	機材利用]台数		台		
対象(鉄 何を対	ター	1711	zのか) * しから	白ெ然多酒空				计争比超	E (社会の士ささ)	* = * 			
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 対象指標(対象の大きさを表す指標) 市民 名称													
							ア	人口	名称 単位 人				
* TO (= 10)	<u>ウ</u>												
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標を表す、 機材を使用し、分別やすく終し、1 学習ができる。											<u>す指標)</u> 単位		
視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。 名称 2 2 2 2 2 3 2 3 3 3										人			
						\Rightarrow		機材利用			入		
							ウ						
結果(どんな結果 自身のテーマに沿った								上位成果		権成度を表す指標)	単位		
日夕のナーマに泊った	子百	茂云 //1	守りれる。			,	アョ	学習活動を行わない理	名称 曲として自身のテーマに沿った学習	機会がないことをあげている市民の割合	<u>単加</u> %		
						\Rightarrow	1				70		
						,	ウ						
(2) 総事業費·指標等		単位	18年度	19年度	20年度			年度	22年度	23年度			
の推利 		千円	(実績)	(実績)	(実績)	_	(5	起)	(見込)	(見込)			
N ****		千円											
事源地方債		千円				\top							
乗り その他		千円											
λ // L/A X L/I		千円	2,267	1,890	2,87			526	1,402				
事業費計(A)	千円	2,267	1,890	2,87	/3		526	1,402	1,402			
						+				1			
	\dashv												
トータルコスト(A) +		千円	2,267	1,890	2,87			526	1,402				
ンナエレンエ	ア	本	2,019	2,052	2,08			2,084	2,110				
活動指標	1	本台	949 932	1,008	97			1,030	1,050				
	ウア	人	127,615	1,665 127,773	1,89 127,45		1	1,720 128,383	1,740 128,640				
対象指標	1		121,013	121,113	121,40	,	·	20,000	120,040	120,000			
	ウ												
, <u> </u>	ア	人	50,725	69,545	69,12			70,100	70,200				
成果指標	1	人	100,091	175,825	213,46	88	2	220,000	230,000	240,000			
	ウア	%	12.7	10.1	14	ρ		11	11	10			
上位成果指標	7	70	12.1	10.1	14	.0		11		10			
エージャンドコロール	j		+			+				1			
(3) 事務事業の環境		′.住民			i								

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和50年10月に国分市及び姶良郡内の1市11町で構成された姶良地区視聴覚協議会に加盟し、視聴覚教材・機材の整備、貸出しを開始した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年11月7日の合併に伴い1市6町の各視聴覚ライブラリーが当センターに統合され、より充実したサービスの提供が求められている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? より充実した教材・機材を提供するよう、利用者から求められている。

	事務事業名	視聴覚ライブラ	リー事業		所属部	教育部	所属課	メディアセンター			
2	評価の部(SEE) プロングラス 対策体系との整		望価、ただし複数年度事 ■ 見直し余地がある			▼ 結びついてい	1る【理由】				
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついて	りは市(町)の政 へ?意図すること	学校教育·社会教育で利	を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・							
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある	【理日	山力	☑ 妥当である	【理由】 🕏				
当性評		叮)が行わなけれ 金を投入して、	段材ビデオなどの貸出しができるのは、著作権利者団体に補償金を支払うことで合意した全国視聴覚教育連盟に加盟している視聴覚ライブラリー施設に限られており、霧島市内ではメディアセンターだけであることから、 もが行わなければならない事業である。								
価	対象・意図の妥	F当性	■見直し余地がある	【理日	即少	▶ 適切である	【理由】 🕏				
	限定・拡充すべきか	?	ある。	•							
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある	【理由	1 2	□ 向上余地がた	ない 【理由】	₽			
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 見因で成果向上						こきている中で、常に情報収集を行 多くの利用者に役立つことが期待で			
有	廃止・休止の成	は果への影響	□影響無【理由】	ð		▼ 影響有 【その	の内容】 🦘				
効性評	事務事業を廃止·休響の有無とその内容		学校教育・社会教育にお 取り組む機会を損なうお			た学習の場が減少し	、児童·生徒 <i>0</i>	の学力低下や市民の生涯学習への			
価	類似事業との約 可能性	統廃合·連携の	□ 他に手段がある(具体的	りな手段,	事務事業)					
	目的を達成するには		□ 統廃合できる 与		連携できる	5 ➡ □ 統廃台	合できない 🕤	■連携できない 与			
	以外他に方法はない との統廃合ができる。 の連携を図ることに。	か?類似事業と	県内の視聴覚ライブラリ- 借りについては、姶良地				アセンターだけ	である。視聴覚教材・機材の貸し			
-	が期待できるか?	△ 111	☑他に手段がないし				611 /TB-1				
	事業費の削減		□削減余地がある		•	☑ 削減余地がた		•			
効率	いか?(仕様や工法			ハ。ま <i>†</i>	た、購入か	ら相当年数を経過し		でおり、これらの学習ニーズに十分 を多く抱えており、これらの更新も			
性	人件費(延べ業 減余地	美務時間)の削	□ 削減余地がある	【理由	ا ک	☑ 削減余地がた	ない【理由】	→			
	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員・いか?(アウトソーシ	を下げずにより や委託でできな	な関係があるため正職員	が対応	さしている(ので、正職員以外の	職員が業務を	に関する業務は、学校教育と密接 行うことや外部委託はできない。ま 業務時間の削減余地はないものと			
公	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	■見直し余地がある	【理日	申」。	☑ 公平・公正で	ある【理由】	_			
平性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	教材・機材の利用につい 配布しているので公平・2			を通じて周知したり、	学校関係者及	ひび社会教育団体へは教材目録を			
			(次年度計画と予算へ			l) 【担 辰り返り、 反省点)	当課長記入				
(1)	1次評価者として(目的妥当性		□ 見直し余地あり	∠) ± 1	小心力 (1	成り返り、反目点)					
	有効性 効率性	□ 適切 ☑ 適切				センターが実施すへ 数材・機材を整備する		であると考えるが、さらに学習ニー			
	公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	(643)	HE 10 JAC / C 4	XII IXII CIE III V					
< ・ すし、	□ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合·連捷 改革改善案 > 対の整備に関する引 幅広いニーズの把扱 記聴覚ライブラリー事業 よう努める。	▼ 事業の 事業の 事業の 事業の 事前要望調査の対 を市民に周知る	案)・・・複数選択可 のやり方改善(有効性改善 のやり方改善(効率性改善 のやり方改善(公平性改善 対象を、学校関係者及び対 でるためのちらしなどを配布 すべき課題(壁)とその) : :会教『 :し、教	育関係者・	通りで特に改革改善 福祉関係者など分野	(アンドリング・アンドリング (アンドリング・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・	改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下			
· 事	前要望調査を行う対	象者の基準をど	のようにするのか検討する なにかかる経費を抑える方	必要が	がある。	要がある。					